

2018年2月15日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については「足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している」との判断を維持しました。背景は以下の3点です。

第一は、「インバウンド消費」と「輸出・生産」が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、はっきりした増勢に転じてから1年が経過しましたので、伸び率は鈍化しつつありますが、それでもかなり高めの伸びとなっています。12月の百貨店免税売上は前年の1.7倍です。輸出・生産は、秋口以降、年末にかけて伸びを高めました。世界的なIT関連需要や設備投資の増加を反映して、電子部品や各種製造装置、建設用機械、関連素材など、幅広く好調さを維持しています。

第二は、内需の改善が続いていることです。①最も比重の高い個人消費が、所得の改善が続くもとで引き続き上向していること、②設備投資が増加基調を維持していること、によるものです。その他の内需項目については、これまで横ばい圏内にあった住宅投資が貸家を中心に弱めの動きに転じた一方、これまで減少を続けてきた公共投資が下げ止まりつつあることから、合わせてみると景気に中立的とみています。

個人消費について敷衍しますと、家電や外食は好調さを維持しています。百貨店では、富裕層の高額消費の好調に加えて、ボリューム層の消費で持ち直しの動きが続いています。年明け後の冬物衣料やバレンタイン商戦は総じて好調となっている模様です。スーパーは、消費者の節約志向の下で横ばい圏内という状況が大きく変わった訳ではありませんが、「単価が高めの高付加価値品が売れている」など、明るさを示す声も年末頃からよく聞かれるようになっていきます。12月は、野菜などで、価格高騰に伴う販売数量減がみられた中であって、売上は3か月振りに前年を上回りました。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が一段と引き締まっていることです。失業率は低下傾向、有効求人倍率は上昇傾向を続けています。

今後のポイントは3つです。第一は、家計支出です。とくに足元明るさの窺われるボリューム層の消費の持続性や広がり、一方でやや弱含んでいる住宅投資の動向に注目しています。第二は、設備投資です。次回短観で明らかになる来年度計画が注目されます。第三は、労働需給の更なる引き締まりの影響です。関西は、全国に比べて労働者数の伸びが低い一方——とくにパート労働者数は11月に減少に転じました——、賃金の伸びが高くなっています。企業の生産活動や収益、投資姿勢等への影響をよく点検していきたいと思います。その他、国際金融市場、地政学的リスクを含む海外経済の動向や、それらの当地経済への影響についても注視していきたいと思います。

以上